

第152回 日商1級 商業簿記

問1	<u>損益計算書</u>	(単位：千円)	採点欄
売上高	(700,000)		
商品売上高	(72,000)	(772,000)	
役員収入			
売上原価	(385,800)		
商品売上原価	(28,400)	(414,200)	
役員原価			
売上総利益		(357,800)	
販売費及び一般管理費			
販売費	(3,000)		
給料手当	(37,000)		
退職給付費用	(21,200)		
貸倒引当金繰入額	(1,000)		
一般管理費	(19,200)		
減価償却費	(102,500)		
ソフトウェア償却額	(36,000)	(219,900)	
営業利益		(137,900)	
営業外収益			
受取配当金		(3,000)	
営業外費用			
社債利息		(15,808)	
経常利益		(125,092)	
特別利益			
投資有価証券売却益		(5,000)	
特別損失			
投資有価証券評価損		(6,000)	
税引前当期純利益		(124,092)	
法人税、住民税及び事業税	(27,000)		
法人税等調整額	(4,340)	(31,340)	
当期純利益		(92,752)	

問2 (単位：千円)

17,000	363,000	3,000	74,842	各

(別解) 378,600

第152回 日商1級 会計学

第1問

採点欄

イ	減価償却費	ロ	取替法
ハ	投資活動	ニ	割引前将来キャッシュ・フロー
ホ	経済的単一体	各	

第2問

問 備品A～Dについて、次の～の各項目の金額を求めなさい。なお、該当する金額がない場合、またはゼロの場合は、解答欄に「 」を記入すること。

日本商工株式会社の損益計算書において20X8年度に計上される支払リース料

日本商工株式会社の20X8年度における減価償却費

日本商工株式会社の20X8年度における支払利息

日本商工株式会社の20X8年度末のリース資産の帳簿価額

日本商工株式会社の20X8年度末のリース債務（未払利息を除く）の残高

備品					
A	- 千円	9,829 千円	3,145 千円	68,803 千円	66,777 千円
B	- 千円	3,561 千円	712 千円	49,861 千円	53,422 千円
C	5,000 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
D	- 千円	10,484 千円	2,263 千円	47,180 千円	50,819 千円

第3問

問 次の各項目の金額を求めなさい。

A社株式取得時におけるA社株式取得額に含まれるのれんの金額

20X8年3月末の連結貸借対照表に計上されるA社株式の金額

20X7年度の連結損益計算書に計上される持分法による投資損益の金額（解答欄の借または貸のいずれかに○を付すこと）

20X9年3月末の連結貸借対照表に計上されるB社株式の金額

20X8年度において、[資料]の3.に関連してP社とA社との取引により売上高に加減する金額（解答欄の借または貸のいずれかに○を付すこと）

	4,200	千円		154,616	千円
借・(貸)	864	千円		28,556	千円
借・(貸)	12	千円	各		

印...予想配点

第152回 日商1級 工業簿記

第1問

採点欄

問1 予算差異 23,400 円 (借方 ・ 貸方) 差異
 (注) () 内は「借方」か「貸方」のいずれかを で囲みなさい。

操業度差異 107,400 円 (借方 ・ 貸方) 差異
 (注) () 内は「借方」か「貸方」のいずれかを で囲みなさい。

問2 17,800,000 円

問3 30,300 円/kg

問4 , ,

問5

仕掛品 - 原料費

前月繰越	317,000	完成品原価	(4,324,800)
当月原料費	(4,620,000)	次月繰越	(612,200)
	(4,937,000)		(4,937,000)

仕掛品 - 第1工程加工費

前月繰越	483,000	完成品原価	(11,995,200)
当月加工費	(12,900,000)	次月繰越	(1,387,800)
	(13,383,000)		(13,383,000)

第2問

問1 材 料

5/1 前月繰越	7,000,000	5/8 仕掛品	(1,000,000)
5/27 B社	(5,955,000)	5/13 B社	(4,800,000)
5/27 交付材料差益	800,000	5/27 交付材料差益	(794,000)

仕掛品

5/8 材料	(1,000,000)	5/18 製造間接費	(2,000)
5/18 買掛金	(199,600)		

問2 1,191,000 円

印...予想配点

第152回 日商1級 原価計算

採点欄

問1 予算貢献利益 (12,750,000) 円

予算営業利益 (4,500,000) 円

問2 予算現金残高 (9,500,000) 円

問3 所要借入額 (1,000,000) 円

問4 予算経常利益 (4,498,000) 円

問5 (34) %

(12) %

(14) %

(経営レバレッジ係数)

(751,365) 円

(98) g

(22,500,000) 円

(21,750,000) 円

印...予想配点

(注意) 解答速報はTAC(株)が独自の見解に基づき、サービスとして情報をご提供するものです。本試験の結果等(合格基準点・合否)について保証するものではありません。なお、解答速報の内容につきましては予告なく変更する場合がございますので、予めご了承ください。

【商業簿記解説】(以下、単位：千円)

問1 損益計算書作成

1. 期末商品の評価

(商品評価損) (*)	3,800	(商品)	3,800
(商品売上原価)	3,800	(商品評価損)	3,800

(*) $30,000 - 1,800 = 28,200$ <正味売却価額>
 $32,000 - 28,200 = 3,800$

2. 役員収益の計上

(商品売上高)	80,000	(商品売上原価)	78,000
		(役員収益) (*)	2,000

(*) $80,000 - 78,000 = 2,000$

∴ P/L商品売上高：780,000 <T/B> - 80,000 = 700,000

P/L役員収益：70,000 <T/B> + 2,000 = 72,000

P/L商品売上原価：460,000 <T/B> + 3,800 <商品評価損> - 78,000 = 385,800

3. 受注損失引当金の計上

(受注損失引当金繰入額) (*)	1,400	(受注損失引当金)	1,400
(役員原価)	1,400	(受注損失引当金繰入額)	1,400

(*) $20,000 - (21,200 + 1,000) = \Delta 2,200$ <予想損失=設定額>
 $2,200 - 800 <T/B> <受注損失引当金> = 1,400$ <繰入額>

4. 自社利用のソフトウェア

(1) 誤謬の訂正

(ソフトウェア) (*)	24,000	(繰越利益剰余金)	24,000
(繰越利益剰余金)	8,400	(未払法人税等)	8,400

(*) $30,000 <取得原価> - 30,000 \div 5 \text{年} = 24,000$ <当期首のソフトウェア計上額>

(2) 当期の償却

(ソフトウェア償却額) (*)	36,000	(ソフトウェア)	36,000
-----------------	--------	----------	--------

(*) $90,000 <T/Bソフトウェア> \div (5 \text{年} - 2 \text{年}) = 30,000$
 $24,000 \div (5 \text{年} - 1 \text{年}) = 6,000$ } 36,000

5. 貸倒引当金の設定

(貸倒引当金繰入額) (*)	1,000	(貸倒引当金)	1,000
----------------	-------	---------	-------

(*) $300,000 <T/B売掛金> \times 1\% = 3,000$ <設定額>
 $3,000 - 2,000 <T/B貸倒引当金> = 1,000$ <繰入額>

6. 役員原価の計上

(役員原価)	15,000	(販売費)	15,000
--------	--------	-------	--------

∴ P/L役員原価：12,000 <T/B> + 1,400 <受注損失引当金> + 15,000 = 28,400

7. 投資有価証券(その他有価証券)

(1) A社株式

(投資有価証券) (*1)	1,500	(繰延税金負債) (*2)	525
		(その他有価証券評価差額金) (*3)	975

(*1) $13,500 <当期末時価> - 12,000 <取得原価> = 1,500$ <評価差益>

(*2) $1,500 \times 35\% = 525$

(*3) $1,500 - 525 = 975$

(2) B社株式

(繰延税金資産) (*2)	140	(投資有価証券) (*1)	400
(その他有価証券評価差額金) (*3)	260		

(*1) $7,600 <当期末時価> - 8,000 <取得原価> = \Delta 400$ <評価差損>

(*2) $400 \times 35\% = 140$

(*3) $400 - 140 = 260$

∴ その他有価証券評価差額金の当期末残高：975 <A社株式> - 260 <B社株式> = 715

(3) C社株式

(投資有価証券評価損) (*)	6,000	(投資有価証券)	6,000
-----------------	-------	----------	-------

(*) $4,000 < \text{当期末時価} > - 10,000 < \text{取得原価} > = \Delta 6,000 < \text{評価損} >$

(4) 自己株式処分差益の計上

(投資有価証券売却益)	3,000	(その他資本剰余金)	3,000
-------------	-------	------------	-------

∴ P/L 投資有価証券売却益 : $8,000 < T/B > - 3,000 = 5,000$

8. 建物の減価償却 (耐用年数の変更)

(減価償却費) (*)	42,500	(建物減価償却累計額)	42,500
-------------	--------	-------------	--------

(*) $(600,000 < T/B \text{建物} > - 90,000 < T/B \text{建物減価償却累計額} >) \div 12 \text{年} < \text{残存耐用年数} > = 42,500$

9. 備品の減価償却

(減価償却費) (*)	60,000	(備品減価償却累計額)	60,000
-------------	--------	-------------	--------

(*) $1 \div 5 \text{年} < \text{耐用年数} > \times 200\% = 0.4 < \text{償却率} >$

$(250,000 < T/B \text{備品} > - 100,000 < T/B \text{備品減価償却累計額} >) \times 0.4 = 60,000$

∴ P/L 減価償却費 : $42,500 + 60,000 = 102,500$

10. 退職給付引当金

(1) 年金掛金の拠出

(退職給付引当金)	10,000	(給料手当)	10,000
-----------	--------	--------	--------

∴ P/L 給料手当 : $47,000 < T/B > - 10,000 = 37,000$

(2) 退職給付費用の計上

(退職給付費用) (*)	21,200	(退職給付引当金)	21,200
--------------	--------	-----------	--------

(*) $400,000 \times 3\% = 12,000 < \text{利息費用} >$

$280,000 \times 3.5\% = 9,800 < \text{期待運用収益} >$

$36,000 \div (10 \text{年} - 1 \text{年}) = 4,000 < \text{差異の費用処理額} >$

$15,000 < \text{勤務費用} > + 12,000 - 9,800 + 4,000 = 21,200$

11. 社債 (分割償還)

(社債利息) (*)	3,808	(社債)	3,808
(社債)	200,000	(仮払金)	200,000

(*) $790,386 < T/B \text{社債} > \times 2\% - 12,000 < T/B \text{社債利息} > \approx 3,808$

∴ P/L 社債利息 : $12,000 < T/B > + 3,808 = 15,808$

12. 販売費の繰り延べ

(前払費用)	2,000	(販売費)	2,000
--------	-------	-------	-------

∴ P/L 販売費 : $20,000 < T/B > - 15,000 < \text{役務原価} > - 2,000 = 3,000$

13. 配当金領収証 (未処理)

(現金預金)	1,000	(受取配当金)	1,000
--------	-------	---------	-------

∴ P/L 受取配当金 : $2,000 < T/B > + 1,000 = 3,000$

14. 収入印紙の未使用分

(貯蔵品)	800	(一般管理費)	800
-------	-----	---------	-----

∴ P/L 一般管理費 : $20,000 < T/B > - 800 = 19,200$

15. 法人税等の計上

(法人税、住民税及び事業税)	27,000	(仮払法人税等)	20,000
		(未払法人税等) (*)	7,000

(*) $27,000 - 20,000 = 7,000$

16. 税効果会計

(法人税等調整額)	4,340	(繰延税金資産) (*)	4,340
-----------	-------	--------------	-------

(*) $30,000 - (34,200 < T/B \text{繰延税金資産} > + 140 < B \text{社株式} >) = \Delta 4,340 < \text{減少額} >$

問2 株主資本等変動計算書

1. 利益準備金および繰越利益剰余金の当期首残高

利益剰余金の配当

(繰越利益剰余金) (*)	33,000	(利益準備金)	3,000
		(現金預金)	30,000

(*) $3,000 + 30,000 = 33,000$

∴ 利益準備金の当期首残高 : $20,000 < T/B = \text{当期末残高} > - 3,000 < \text{配当時の増加額} > = 17,000$

繰越利益剰余金の当期首残高 : $330,000 < T/B > + 33,000 < \text{配当時の減少額} > = 363,000$

2. その他資本剰余金の自己株式の処分による当期変動額

自己株式の処分 (正しい仕訳)

(現金預金) (*)	13,000	(自己株式)	10,000
		(その他資本剰余金)	3,000

(*) $10,000 + 3,000 = 13,000$

∴ その他資本剰余金の自己株式の処分による当期変動額 : 3,000

3. 純資産合計の当期変動額

(1) その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金は、当期首残高と当期末残高の差額により当期変動額を計算する。

① A社株式

(投資有価証券) (*1)	3,000	(繰延税金負債) (*2)	1,050
		(その他有価証券評価差額金) (*3)	1,950

(*1) $15,000 < \text{前期末時価} > - 12,000 < \text{取得原価} > = 1,500 < \text{前期の評価差益} >$

(*2) $3,000 \times 35\% = 1,050$

(*3) $3,000 - 1,050 = 1,950$

② B社株式

(投資有価証券) (*1)	1,000	(繰延税金負債) (*2)	350
		(その他有価証券評価差額金) (*3)	650

(*1) $9,000 < \text{前期末時価} > - 8,000 < \text{取得原価} > = 1,000 < \text{前期の評価差益} >$

(*2) $1,000 \times 35\% = 350$

(*3) $1,000 - 350 = 650$

③ C社株式

(繰延税金資産) (*2)	525	(投資有価証券) (*1)	1,500
(その他有価証券評価差額金) (*3)	975		

(*1) $8,500 < \text{前期末時価} > - 10,000 < \text{取得原価} > = \Delta 1,500 < \text{評価差損} >$

(*2) $1,500 \times 35\% = 525$

(*3) $1,500 - 525 = 975$

∴ その他有価証券評価差額金の当期首残高 : $1,950 < \text{A社株式} > + 650 < \text{B社株式} > - 975 < \text{C社株式} > = 1,625$

(2) 当期純利益

(損益)	92,752	(繰越利益剰余金)	92,752
------	--------	-----------	--------

(3) まとめ

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(単位：千円)

	株 主 資 本					自 己 株 式	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,200,000	50,000	16,000	17,000	363,000	△ 50,000	1,625	1,597,625
過 去 の 誤 謬 の 訂 正 に よ る 累 積 的 影 響 額					15,600			15,600
遡 及 処 理 後 の 当 期 首 残 高	1,200,000	50,000	16,000	17,000	378,600	△ 50,000	1,625	1,613,225
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				3,000	△ 33,000			△ 30,000
自 己 株 式 の 処 分			3,000			10,000		13,000
当 期 純 利 益					92,752			92,752
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額							(*) △ 910	△ 910
当 期 変 動 額 合 計	0	0	3,000	3,000	59,752	10,000	△ 910	74,842
当 期 末 残 高	1,200,000	50,000	19,000	20,000	438,352	△ 40,000	715	1,688,067

(*) 715<当期末残高>-1,625<当期首残高>=△910

【会計学解説】

第1問 空欄記入問題

- (1) 資産除去債務「資産除去債務に関する会計基準 13」
- (2) 取替法「企業会計原則 注解【注20】」
- (3) キャッシュ・フロー計算書「連結キャッシュ・フロー等の作成基準 注解(注4)」
- (4) 減損会計「固定資産の減損に係る会計基準 二・2・(1)」
- (5) 連結財務諸表「連結財務諸表に関する会計基準 51」

第2問 リース取引(以下、単位:千円)

借手の追加借入利率3%よりもリース料総額の現在割引価値を見積現金購入価額と等しくする割引率4%の方が高いため、ファイナンス・リース取引と判定されたリース取引のリース資産・リース債務の計上額は、見積現金購入価額とし、その後の計算は4%の年金現価係数を使用する。

1. 備品A

8年<経済的耐用年数>×75%=6年 6年<解約不能リース期間>

所有権移転条項あり 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) 20x8年4月1日(取得日)

(リース資産)	78,632	(リース債務)	78,632
---------	--------	---------	--------

(2) 20x9年3月31日

リース料の支払い

(リース債務)(*1)	11,855	(現金預金)	15,000
(支払利息)(*2)	3,145		

(*1) $15,000 \times 4.45182 = 66,777$ <20x9年3月31日のリース債務の残高>

$78,632 - 66,777 = 11,855$ <20x9年3月31日のリース債務の返済額>

(*2) $15,000 - 11,855 = 3,145$ <20x9年3月31日の支払利息>

減価償却費の計上

(減価償却費)(*)	9,829	(減価償却累計額)	9,829
-------------	-------	-----------	-------

(*) $78,632 \div 8$ 年<経済的耐用年数> = 9,829<20x9年3月31日の減価償却費>

$78,632 - 9,829 = 68,803$ <20x9年3月31日のリース資産の帳簿価額>

2. 備品B

6年<経済的耐用年数>×75%=4.5年 5年<解約不能リース期間>

所有権移転条項なし 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 20x8年12月1日(取得日)

(リース資産)	53,422	(リース債務)	53,422
---------	--------	---------	--------

(2) 20x9年3月31日

利息の見越計上

リース料の支払いは20x9年11月30日であるが、経過期間の利息を見越し計上する。ただし、リース料は、まだ支払っていないため、20x9年3月31日のリース債務の残高は53,422となる。

(支 払 利 息)(*)	712	(未 払 利 息)	712
--------------	-----	-----------	-----

(*) $12,000 \times 3.62990 = 43,559$ <20x9年11月30日のリース債務の残高>

$53,422 - 43,559 = 9,863$ <20x9年11月30日のリース債務の返済額>

$12,000 - 9,863 = 2,137$ <20x9年11月30日の支払利息>

$2,137 \times \frac{4 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = 712$ <20x9年3月31日までの支払利息>

減価償却費の計上

(減 価 償 却 費)(*)	3,561	(減 価 償 却 累 計 額)	3,561
----------------	-------	-----------------	-------

(*) $53,422 \div 5 \text{ 年} <\text{リース期間}> = 10,684$ <年減価償却費>

$10,684 \times \frac{4 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = 3,561$ <20x9年3月31日までの減価償却費>

$53,422 - 3,561 = 49,861$ <20x9年3月31日のリース資産の帳簿価額>

3. 備品C

$5 \text{ 年} <\text{経済的耐用年数}> \times 75\% = 3.75 \text{ 年} > 3 \text{ 年} <\text{解約不能リース期間}>$

$18,000 <\text{見積現金購入価額}> \times 90\% = 16,200$

$5,000 \times 2.82861 = 14,143$ <リース料総額の現在価値>

$16,200 > 14,143$ オペレーティング・リース取引

5,000 <支払リース料>

4. 備品D

$7 \text{ 年} <\text{経済的耐用年数}> \times 75\% = 5.25 \text{ 年} < 6 \text{ 年} <\text{解約不能リース期間}>$

特別仕様物件 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) 20x6年10月1日(取得日)

(リ ー ス 資 産)	73,390	(リ ー ス 債 務)	73,390
-------------	--------	-------------	--------

(2) 20x7年3月31日

利息の見越計上

リース料の支払いは20x7年9月30日であるが、経過期間の利息を見越し計上する。

(支 払 利 息)(*)	1,468	(未 払 利 息)	1,468
--------------	-------	-----------	-------

(*) $14,000 \times 4.45182 = 62,325$ <20x7年9月30日のリース債務の残高>

$73,390 - 62,325 = 11,065$ <20x7年9月30日のリース債務の返済額>

$14,000 - 11,065 = 2,935$ <20x7年9月30日の支払利息>

$2,935 \times \frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = 1,468$ <20x7年3月31日までの支払利息>

減価償却費の計上

(減 価 償 却 費)(*)	5,242	(減 価 償 却 累 計 額)	5,242
----------------	-------	-----------------	-------

(*) $73,390 \div 7 \text{ 年}<\text{経済的耐用年数}> = 10,484$ <年減価償却費>

$10,484 \times \frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = 5,242$ <20x7年3月31日までの減価償却費>

(3) 20x7年4月1日(未払利息の再振替)

(未 払 利 息)	1,468	(支 払 利 息)	1,468
-----------	-------	-----------	-------

(4) 20x7年9月30日(リース料の支払い)

(リ ー ス 債 務)	11,065	(現 金 預 金)	14,000
(支 払 利 息)	2,935		

(5) 20x8年3月31日

利息の見越計上

リース料の支払いは20x8年9月30日であるが、経過期間の利息を見越し計上する。

(支 払 利 息)(*)	1,247	(未 払 利 息)	1,247
--------------	-------	-----------	-------

(*) $14,000 \times 3.62990 = 50,819$ <20x8年9月30日のリース債務の残高>

$62,325 - 50,819 = 11,506$ <20x8年9月30日のリース債務の返済額>

$14,000 - 11,506 = 2,494$ <20x8年9月30日の支払利息>

$2,494 \times \frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = 1,247$ <20x8年3月31日までの支払利息>

減価償却費の計上

(減 価 償 却 費)(*)	10,484	(減 価 償 却 累 計 額)	10,484
----------------	--------	-----------------	--------

(*) $73,390 \div 7 \text{ 年}<\text{経済的耐用年数}> = 10,484$ <年減価償却費>

(6) 20x8年4月1日(未払利息の再振替)

(未 払 利 息)	1,247	(支 払 利 息)	1,247
-----------	-------	-----------	-------

(7) 20x8年9月30日(リース料の支払い)

(リース債務)	11,506	(現金預金)	14,000
(支払利息)	2,494		

(8) 20x9年3月31日

利息の見越計上

リース料の支払いは20x9年9月30日であるが、経過期間の利息を見越し計上する。ただし、リース料は、まだ支払っていないため、20x9年3月31日のリース債務の残高は50,819となる。

(支払利息)(*)	1,016	(未払利息)	1,016
-----------	-------	--------	-------

(*) $14,000 \times 2.77509 = 38,851$ <20x9年9月30日のリース債務の残高>

$50,819 - 38,851 = 11,968$ <20x9年9月30日のリース債務の返済額>

$14,000 - 11,968 = 2,032$ <20x9年9月30日の支払利息>

$2,032 \times \frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = 1,016$ <20x9年3月31日までの支払利息>

$1,247 + 2,494 + 1,016 = 2,263$ <20x8年度の支払利息>

減価償却費の計上

(減価償却費)(*)	10,484	(減価償却累計額)	10,484
------------	--------	-----------	--------

(*) $73,390 \div 7 \text{ 年} <\text{経済的耐用年数}> = 10,484$ <20x9年3月31日の減価償却費>

$73,390 - (5,242 + 10,484 + 10,484) = 47,180$ <20x9年3月31日のリース資産の帳簿価額>

第3問 持分法(以下、単位:千円)

1. A社

(1) 20x7年度

のれんの償却

(持分法による投資損益)(*)	420	(A社株式)	420
-----------------	-----	--------	-----

(*) $10,000 \times (100\% - 30\% <\text{税率}>) = 7,000$ <土地の評価差額>

$(350,000 + 5,000 + 15,000 + 7,000) \times 40\% = 150,800$ <P社持分>

$155,000 - 150,800 = 4,200$ <のれん>

$4,200 \div 10 \text{ 年}$

当期純利益の計上

(A社株式)(*)	480	(持分法による投資損益)	480
-----------	-----	--------------	-----

(*) $1,200 \times 40\% = 480$

配当金の修正

(受取配当金)(*)	360	(A 社 株 式)	360
-------------	-----	-------------	-----

(*) $900 \times 40\% = 360$

期末商品に含まれる未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム)

(売上高)(*1)	84	(A 社 株 式)	84
(繰延税金資産)(*2)	25	(法人税等調整額)	25

(*1) $700 \times 30\% < \text{利益率} > \times 40\% = 84$

(*2) $84 \times 30\% < \text{税率} > = 25$

20x8年3月末のA社株式

A 社 株 式

取得原価	155,000	x7年度ののれん償却額	420
x7年度当期純利益	480	x7年度配当金	360
		x7年度未実現利益	84
			154,616

(2) 20x8年度

未実現利益の消去に関する開始仕訳以外は、省略する。

のれんの償却

(持分法による投資損益)	420	(A 社 株 式)	420
--------------	-----	-------------	-----

当期純利益の計上

(A 社 株 式)(*)	720	(持分法による投資損益)	720
-----------------	-----	--------------	-----

(*) $1,800 \times 40\% = 720$

配当金の修正

(受取配当金)(*)	400	(A 社 株 式)	400
-------------	-----	-------------	-----

(*) $1,000 \times 40\% = 400$

期首商品に含まれる未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム)

(a) 開始仕訳

(利益剰余金当期首残高)	84	(A 社 株 式)	84
(繰延税金資産)	25	(利益剰余金当期首残高)	25

(b) 実現仕訳

(A 社 株 式)	84	(売上高)	84
(法人税等調整額)	25	(繰延税金資産)	25

期末商品に含まれる未実現利益の消去(ダウン・ストリーム)

(売上高)(*1)	72	(A社株式)	72
(繰延税金資産)(*2)	22	(法人税等調整額)	22

(*1) $700 \times 30\% < \text{利益率} > \times 40\% = 84$

(*2) $84 \times 30\% < \text{税率} > = 25$

20x8年度の売上高に加減する額: $84 - 72 = 12 < \text{貸方} >$

2. B社

(1) 20x7年度

負ののれんの計上(発生年度の利益として処理)

(B社株式)(*)	500	(持分法による投資損益)	500
------------	-----	--------------	-----

(*) $2,000 \times (100\% - 30\% < \text{税率} >) = 1,400 < \text{土地の評価差額} >$

$(120,000 + 3,000 + 17,000 + 1,400) \times 20\% = 28,280 < \text{P社持分} >$

$27,780 - 28,280 = 500 < \text{負ののれん} >$

当期純利益の計上

(B社株式)(*)	360	(持分法による投資損益)	360
------------	-----	--------------	-----

(*) $1,800 \times 20\% = 360$

配当金の修正

(受取配当金)(*)	80	(B社株式)	80
-------------	----	--------	----

(*) $400 \times 20\% = 80$

期末商品に含まれる未実現利益の消去(アップ・ストリーム)

(持分法による投資損益)(*1)	80	(商品)	80
(B社株式)(*2)	24	(持分法による投資損益)	24

(*1) $1,000 \times 40\% < \text{利益率} > \times 20\% = 80$

(*2) $80 \times 30\% < \text{税率} > = 24$

20x7年度の持分法による投資損益

持分法による投資損益

A社x7年度のれん償却額	420	A社x7年度当期純利益	480
B社x7年度未実現利益	80	B社x7年度負ののれん	500
		B社x7年度当期純利益	360
		B社x7年度税効果	24
	864		

(2) 20x8年度

未実現利益の消去に関する開始仕訳以外は、省略する。

当期純損失の計上

(持分法による投資損益)(*)	40	(B 社 株 式)	40
------------------	----	-------------	----

(*) $200 \times 20\% = 40$

期首商品に含まれる未実現利益の消去 (アップ・ストリーム)

(a) 開始仕訳

(利益剰余金当期首残高)	80	(商 品)	80
(B 社 株 式)	24	(利益剰余金当期首残高)	24

(b) 実現仕訳

(商 品)	80	(持分法による投資損益)	80
(持分法による投資損益)	24	(B 社 株 式)	24

期末商品に含まれる未実現利益の消去 (アップ・ストリーム)

(持分法による投資損益)(*1)	120	(商 品)	120
(B 社 株 式)(*2)	36	(持分法による投資損益)	36

(*1) $1,500 \times 40\% < \text{利益率} > \times 20\% = 120$

(*2) $120 \times 30\% < \text{税率} > = 36$

20x9年3月末のB社株式

B 社 株 式

取得原価	27,780	x7年度配当金	80
x7年度負ののれん	500	x8年度当期純損失	40
x7年度当期純利益	360) 28,556	
x8年度税効果	36		

【工業簿記解説】

第1問 工程別実際総合原価計算

問1 当月の加工費予算差異と操業度差異

1. 第1工程

- (1) 変動費率：30,600,000円 ÷ 61,200時間 = 500円/時間
- (2) 固定費率：122,400,000円 ÷ 61,200時間 = 2,000円/時間
- (3) 予定配賦額：2,500円/時間 × 5,160時間 = 12,900,000円
- (4) 加工費配賦差異：12,900,000円 - 12,800,000円 = (+)100,000円 (貸方)
- (5) 予算差異：500円/時間 × 5,160時間 + 122,400,000円 ÷ 12か月 - 12,800,000円
= (-)20,000円 (借方)
- (6) 操業度差異：2,000円/時間 × (5,160時間 - 61,200時間 ÷ 12か月) = (+)120,000円 (貸方)

2. 第2工程

- (1) 変動費率：47,520,000円 ÷ 39,600時間 = 1,200円/時間
- (2) 固定費率：71,280,000円 ÷ 39,600時間 = 1,800円/時間
- (3) 予定配賦額：3,000円/時間 × 3,293時間 = 9,879,000円
- (4) 加工費配賦差異：9,879,000円 - 9,895,000円 = (-)16,000円 (借方)
- (5) 予算差異：1,200円/時間 × 3,293時間 + 71,280,000円 ÷ 12か月 - 9,895,000円
= (-)3,400円 (借方)
- (6) 操業度差異：1,800円/時間 × (3,293時間 - 39,600時間 ÷ 12か月) = (-)12,600円 (借方)

3. まとめ

- (1) 予算差異：(-)20,000円 + (-)3,400円 = (-)23,400円 (借方)
- (2) 操業度差異：(+120,000円 + (-)12,600円 = (+)107,400円 (貸方)

問2 第1工程完成品総合原価

1. 当月原料予定消費額の推定

原 料	
月初 300,000円	予定消費額
仕入 4,515,000円	4,620,000円 (貸借差引)
	棚卸減耗費 21,000円
	月末実地棚卸高
消費価格差異 55,000円	229,000円

} 月末帳簿棚卸高
250,000円

2. 第1工程の計算

(1) 原価配分(先入先出法)

第1工程仕掛品 - 原料費			
月初 100kg 317,000円	完成 1,000kg 4,277,000円 (貸借差額)	正常仕損費：	$\frac{4,620,000円}{1,000kg - 100kg + 100kg + 50kg} \times 100kg$ = 440,000円
投入 1,050kg 4,620,000円	正常仕損 100kg 440,000円	月末仕掛品原価：	$\frac{4,620,000円}{1,000kg - 100kg + 100kg + 50kg} \times 50kg$ = 220,000円
	月末 50kg 220,000円		

第1工程仕掛品 - 加工費			
月初	50kg	完成	1,000kg
	483,000円		11,883,000円
投入	1,075kg	(貸借差額)	
	12,900,000円	正常仕損	100kg
			1,200,000円
		月末	25kg
			300,000円

正常仕損費：	$\frac{12,900,000円}{1,000kg - 50kg + 100kg + 25kg} \times 100kg$
	= 1,200,000円
月末仕掛品原価：	$\frac{12,900,000円}{1,000kg - 50kg + 100kg + 25kg} \times 25kg$
	= 300,000円

月初仕掛品加工費：800,000円 - 317,000円 = 483,000円

(2) 正常仕損費の追加配賦

440,000円 + 1,200,000円 = 1,640,000円

上記正常仕損費は工程終点で検出されるため、完成品のみが負担する。

(3) 第1工程完成品総合原価

4,277,000円 + 11,883,000円 + 1,640,000円 = 17,800,000円

(4) 第1工程完成品単位原価

17,800,000円 ÷ 1,000kg = 17,800円/kg

問3 完成品単位原価

(1) 原価配分

第2工程仕掛品 - 前工程費			
投入	1,000kg	完成	850kg
	17,800,000円		15,130,000円
		(貸借差額)	
		正常減損	70kg
			1,246,000円
		月末	80kg
			1,424,000円

正常減損費：	$\frac{17,800,000円}{850kg + 70kg + 80kg} \times 70kg$
	= 1,246,000円
月末仕掛品原価：	$\frac{17,800,000円}{850kg + 70kg + 80kg} \times 80kg$
	= 1,424,000円

第2工程仕掛品 - 加工費			
投入	925kg	完成	850kg
	9,879,000円		9,078,000円
		(貸借差額)	
		正常減損	35kg
			373,800円
		月末	40kg
			427,200円

正常減損費：	$\frac{9,879,000円}{850kg + 35kg + 40kg} \times 35kg$
	= 373,800円
月末仕掛品原価：	$\frac{9,879,000円}{850kg + 35kg + 40kg} \times 40kg$
	= 427,200円

(2) 正常減損費の追加配賦

正常減損は平均的に発生するため、完成品と月末仕掛品に対して加工費の完成品換算量比で追加配賦する。

$$\frac{1,246,000円 + 373,800円}{850kg + 40kg} \times \begin{cases} 850kg = 1,547,000円 \\ 40kg = 72,800円 \end{cases}$$

(3) 第2工程完成品総合原価

15,130,000円 + 9,078,000円 + 1,547,000円 = 25,755,000円

(4) 第2工程完成品単位原価

$$25,755,000円 \div 850kg = 30,300円/kg$$

問4 正誤問題

$$4,620,000円 \div (1,000kg - 100kg + 100kg + 50kg) = 4,400円/kg$$

$$12,900,000円 \div (1,000kg - 50kg + 100kg + 25kg) = 12,000円/kg$$

当月作業分完成品換算総量当たりの単価

$$4,400円/kg + 12,000円/kg = 16,400円/kg (< 17,800円/kg)$$

固定予算の場合の加工費予算差異 : (47,520,000円 + 71,280,000円) \div 12か月 - 9,895,000円
= (+)5,000円 (貸方・有利)

第1工程の正常仕損費は完成品のみが負担するため、月末仕掛品原価は度外視法、非度外視法とも同額である。

×

平均的発生の場合の正常減損費は、非度外視法では加工費の完成品換算量比で完成品と月末仕掛品に対して追加配賦する。

一方、度外視法では、前工程費から生じる正常減損費は、数量比で自動的に追加配賦されている。

問5 非累加法の計算

第1工程の計算(および第2工程加工費の計算)は同じである。

1. 第2工程の原価配分

第1工程費仕掛品 - 原料費		
投入 1,000kg	完成 850kg	正常減損費 : $\frac{4,717,000円}{850kg + 70kg + 80kg} \times 70kg$ = 330,190円
	4,009,450円 (貸借差額)	
4,717,000円	正常減損 70kg 330,190円	月末仕掛品原価 : $\frac{4,717,000円}{850kg + 70kg + 80kg} \times 80kg$ = 377,360円
	月末 80kg 377,360円	

第1工程費仕掛品 - 第1工程加工費		
投入 1,000kg	完成 850kg	正常減損費 : $\frac{13,083,000円}{850kg + 70kg + 80kg} \times 70kg$ = 915,810円
	11,120,550円 (貸借差額)	
13,083,000円	正常減損 70kg 915,810円	月末仕掛品原価 : $\frac{13,083,000円}{850kg + 70kg + 80kg} \times 80kg$ = 1,046,640円
	月末 80kg 1,046,640円	

2. 正常減損費(原料費)の追加配賦

$$\frac{330,190円}{850kg + 40kg} \times \begin{cases} 850kg = 315,350円 \\ 40kg = 14,840円 \end{cases}$$

3. 正常減損費(第1工程加工費)の追加配賦

$$\frac{915,810円}{850kg + 40kg} \times \begin{cases} 850kg = 874,650円 \\ 40kg = 41,160円 \end{cases}$$

4. 仕掛品 - 原料費勘定

借方

当月原料費：第1工程における当月投入額

貸方

完成品原価：4,009,450円 + 315,350円 = 4,324,800円

次月繰越：220,000円 + 377,360円 + 14,840円 = 612,200円

5. 仕掛品 - 第1工程加工費勘定

借方

当月加工費：第1工程加工費の予定配賦額

貸方

完成品原価：11,120,550円 + 874,650円 = 11,995,200円

次月繰越：300,000円 + 1,046,640円 + 41,160円 = 1,387,800円

第2問 外注加工賃の処理

問1 勘定記入

1. A社との取引(単位：円)

材料無償支給時(5/8)

(仕掛品) 1,000,000 (材料) 1,000,000

加工品受入時(5/18)

(仕掛品) 199,600 (買掛金) 199,600

正常仕損費計上時(間接経費処理)

(製造間接費) 2,000 (仕掛品) 2,000

2. B社との取引(単位：円)

材料有償支給時(5/13)

(B社) 4,800,000 (材料) 4,800,000

加工品受入時(5/27)

(材料) 5,955,000 (B社) 5,955,000

正常仕損費計上時(間接経費処理)

(製造間接費) 30,000 (B社) 36,000

(交付材料差益) 6,000

材料残高および部品残高の修正時

(材料) 800,000 (交付材料差益) 800,000 材料残高

(交付材料差益) 794,000 (材料) 794,000 部品残高

問2 B社に支払うべき特殊メッキ加工賃

(15,000円/個 - 12,000円/個) × 397個 = 1,191,000円

【原価計算解説】

問題 予算編成

問1 9月の予算貢献利益と予算営業利益

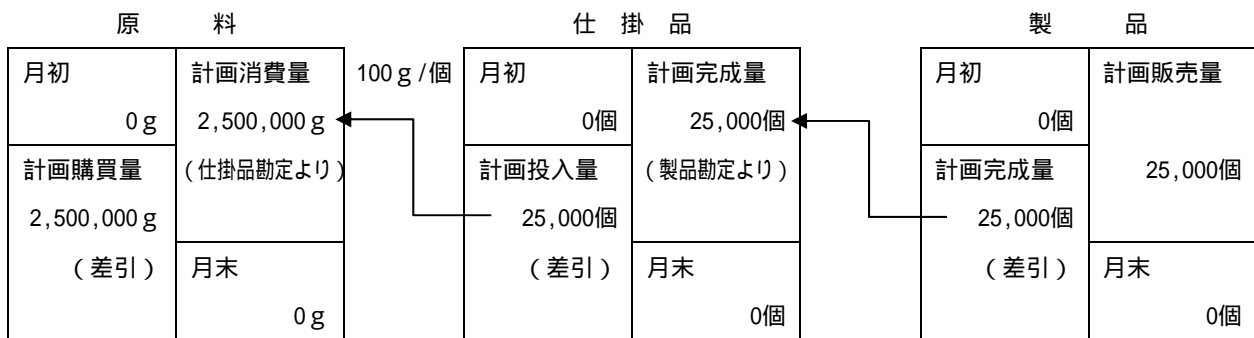
資料に基づいて、予算損益計算書（営業利益まで）を作成すると以下のようになる。

予算損益計算書			(単位：円)
売上高	@1,500円×25,000個	37,500,000	
変動売上原価	@900円×25,000個	22,500,000	
変動販売費	@90円×25,000個	2,250,000	
貢献利益		12,750,000	
固定加工費		2,000,000	
固定販売費及び一般管理費		6,250,000	
営業利益		4,500,000	

問2 借入れを考慮しない場合の9月末の予算現金残高

1. 購買・生産・販売データの整理

販売計画から生産計画及び原料の購買計画を整理すると、次のようになる。



2. 予想現金収支の整理（単位：円）

月初残高	10,000,000	
現金収入		
現金売上	7,500,000 ¹	
売掛金回収	28,000,000 ²	+ 35,500,000
現金支出		
現金仕入	6,250,000 ³	
買掛金支払	3,500,000 ⁴	
原料以外の材料費	7,650,000	
労務費	8,800,000	
経費	2,800,000	
機械購入	7,000,000	36,000,000
差引：月末仮残高		9,500,000

1 37,500,000円（9月売上高）×20% = 7,500,000円

2 売掛金は翌月に全額回収されることから、8月末売掛金28,000,000円

3 (5円/g × 100g/個 × 25,000個) (9月仕入高) × 50% = 6,250,000円

4 買掛金は翌月に全額支払われることから、8月末買掛金3,500,000円

問3 9月の月初における借入額

9月末における不足額：9月末仮残高9,500,000円 - 最低現金残高10,000,000円 = 500,000円

借入れはあらかじめ月初に500,000円の倍数で行うが、月末に月利0.2%の利息も支払う必要が生じるため、500,000円ではなく、1,000,000円を借り入れる必要がある。

問4 9月の予算経常利益

9月の予算経常利益：9月の予算営業利益4,500,000円 - 支払利息2,000円 (= 1,000,000円 × 0.2%)
= 4,498,000円

問5 空欄補充問題

1. ~ について

から について計算すると、以下のようになる。

$$\text{9月の貢献利益率} : \frac{12,750,000\text{円 予算貢献利益}}{37,500,000\text{円 予算売上高}} \times 100 = 34\%$$

$$\text{9月の売上高営業利益率} : \frac{4,500,000\text{円 予算営業利益}}{37,500,000\text{円 予算売上高}} \times 100 = 12\%$$

$$\text{月間売上高営業利益率目標} : \frac{4,500,000\text{円 予算営業利益} + 750,000\text{円 営業利益未達額}}{37,500,000\text{円 予算売上高}} \times 100 = 14\%$$

2. ~ について

5.9% 売上高増加率 × 2.83 = 16.697% 営業利益増加率 の関係が成り立つため、 は経営レバレッジ係数となる。また、 は以下のように計算される。

$$\text{営業利益増加額} : 4,500,000\text{円 予算営業利益} \times 16.697\% \text{ 営業利益増加率} = 751,365\text{円}$$

3. ~ について

売上高の増加が見込めず、製品Xの設計変更によるコスト削減で売上高営業利益率が 14%となることより、設計変更による原価削減額は営業利益の増加額と等しくなる。

$$\text{設計変更による原価削減額 (= 営業利益増加額)} : 37,500,000\text{円} \times (14\% - 12\%) = 750,000\text{円}$$

また販売量に変化がないことより、製品X 1個あたりの原価削減額は以下のようになる。

$$\text{製品X 1個あたりの原価削減額} : 750,000\text{円} \div 25,000\text{個} = 30\text{円/個となる。}$$

ここで、製品X 1個あたり変動加工費削減額は、次のように計算される。

$$\text{製品X 1個あたり変動加工費削減額} : 2,000\text{円/時間} \times (0.2\text{時間/個} - 0.19\text{時間/個}) = 20\text{円/個}$$

よって、これらの差からの製品X 1個あたりの原料費削減額を算定し、原料費の物量標準の削減数を求めればよい。

$$\text{製品X 1個あたり原料費物量標準の削減数} : (30\text{円/個} - 20\text{円/個}) \div 5\text{円/g} = 2\text{g/個}$$

以上より、 から を計算すると、次のようになる。

$$\text{削減後の原料費の物量標準} : 100\text{g/個} - 2\text{g/個} = 98\text{g/個}$$

$$\text{標準改訂前の変動売上原価} : 22,500,000\text{円 (問1の解説より)}$$

$$\text{標準改訂後の変動売上原価} : (900\text{円/個} - 30\text{円/個}) \times 25,000\text{個} = 21,750,000\text{円}$$